

Public Attitudes toward Immigrants in a Small Regional City in Japan: \nAn Analysis of the Questionnaire Survey of Hakusan City in Ishikawa

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-05-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: FUKASAWA, Nozomi, MAZUMI, Yusuke, KISHIDA, Yumi, HONJO, Megumi, IMAI, Tomohito, HIRAKO, Kohei メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00066052

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



調査報告

外国人散在地域住民の外国人受け入れをめぐる意識の考察 －石川県白山市によるアンケート調査の報告－

深澤 のぞみ・眞住 優助・岸田 由美・本所 恵・今井 朋人・平子 紘平^{注1}

要 旨

石川県白山市は、外国人散在地域ではあるが外国人就労者の受け入れが急速に進み、多文化共生を推進する市である。本報告は、同市の町内会長を対象とした、外国人受け入れに係る意識や行動に関するアンケート調査の分析結果である。アンケート結果では、外国人住民がいない地区では外国人増加に対する期待や心配が多いが、外国人住民がいる地区では、外国人の増加の影響を肯定的にも否定的にも捉えていないことが示された。この背景には、受け入れ企業等の技能実習生への管理があることが推測され、地域住民と技能実習生との接触の機会を減らし、「冷めた」受け入れ意識にもつながると考えられた。ただし自由記述欄の分析からは、より細やかな人々の意識が見てとれ、日本人側の変化や理解の必要性への言及もあり、多文化共生の意識が醸成しつつあることが読み取れた。

キーワード：外国人散在地域，町内会の外国人受け入れ意識，技能実習生

Ⅰ. はじめに

日本に居住する外国人数は年々増加しており、特に少子高齢化に伴う産業分野での人手不足を補うために、外国人材の受け入れが進んでいる。しかし、外国人を真の意味で市民として受け入れるための多文化共生社会が地域、特に外国人散在地域で実現しているとはまだ言い難く、現在の課題を明らかにし、多文化共生を進めるための方策を検討していく必要がある。なお、本研究では外国人が集住して居住している地域を「外国人集住地域(以下、集住地域)」と呼び、反対に外国人数や割合がそれほど多くなく、かつ集住せずに分散して居住している地域を「外国人散在地域(以下、散在地域)」と呼ぶことにする。

筆者らが居住する石川県は散在地域ではあるが、地域住民の高齢化などに伴い、技

能実習生や特定技能などの在留資格を持つ外国人就労者の受け入れが急速に進んでいる地域である。外国人受け入れが日常化している大都市圏とは異なり、散在地域であり、しかも過疎化が進む地域での外国人受け入れには、これまでの集住地域での取り組みをそのまま生かすことは難しいことも多く、新たに検討する課題が多くある。

本報告で取り上げる石川県白山市は、外国人住民が増えつつあり、「白山市多文化共生のまちづくり推進指針」(以下、「多文化共生指針」)を策定し外国人受け入れを推進しようとする地域である(白山市, 2020)。筆者らの所属する金沢大学と白山市とは2015年に包括連携協定を結び、白山市の課題解決や地域活性化などに寄与するという観点から、市の町内会長を対象に外国人住民を受け入れるための意識に関して実施されたアンケート調査のデータの提供を受け、結果分析を行うこととなった。本稿は、このデータを基に受け入れ側の住民の意識を抽出し、多文化共生を進める上で何が課題となるのかを検討した内容の報告である。

II. 先行研究

地域での外国人受け入れの背景としては、1990年に出入国管理及び難民認定法改正が挙げられる。少子高齢化とともに労働力不足が進んだ日本で、外国人労働者を積極的に受け入れざる得なくなった事情がある。この改正は表向きは「技術」や「人文知識・国際業務」などのいわゆる高度人材の積極的な受け入れを目指すためであるとされている(宮島2021)¹が、上林(2015)によると、外国人労働者の受け入れ緩和策と、それと相反する不法就労への厳罰化を規定する政策が同時に企図されたという性質があるという。つまり不法就労助長罪が新設されたこと、その一方で定住者ビザが新設され日系中南米人(以下、日系人)に対して活動に制限のない在留資格が付与されたことや、従来の研修制度が拡充され3年後の技能実習制度へと発展する余地を与えたことがそれにあたる。このことが、現在の日系人の定住化及び集住化や、技能実習生の受け入れ増加とつながっている^{注2}。

梶田他(2005)によると、日本は統一的で体系的な移民受け入れ政策を有していないがために、現実の受け入れについて正面からの外国人労働者の受け入れ(フロントドア政策)とは区別されるバックドア政策が存在し、それが様々な問題を生んでいる。そのため、外国人の受け入れ、特に日系人や技能実習生の受け入れについては、自治体が対応を検討しながら試行錯誤しているのが現状である。外国人の受け入れ状況等に関する研究は、これまでは大都市圏や集住地域を対象としたものが中心であったが、塚崎(2019, 2020)は、地方での外国人受け入れに注目している。そして、小規模市町

村で技能実習生が急増している実態，特に，高齢化が進む地域での外国人関連施策が不十分な状況を明らかにし，政策や環境整備の必要性を指摘している。

外国人受け入れに関しては，国や自治体の施策とともに，当事者である人々の状況や意識の把握も欠かせない。やや古いものであるが，濱田(2006)は外国人集住地域である大泉町における日本人住民の外国人の受け入れ意識やゴミ収集などの問題を，インタビューから丁寧に明らかにしている。石川県の事例では，俵(2013)が，非集住地域に住む日系ブラジル人の生活変容を明らかにし，1997年から2005年までの調査と，2013年の調査との間で，日本人住民との関係性には大きな変化がなかったと分析している。一方で宋(2017)は，中国人技能実習生への調査によって日本の文化や生活体験を希求する実習生の存在を浮かび上がらせ，経済活動や技能習得のみでない実習生とホスト社会との関わりが増加していることを示している。宋が指摘しているように，ホスト側である日本人住民の意識に関する研究は課題として残されている。

Ⅲ. 石川県白山市の概要と外国人受け入れの現状

白山市は県南部に位置し，金沢市に隣接する自治体である。県内製造業の主要拠点であり，2019年の工業統計調査によると，同市の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)は約6630億円を数えた(白山市，2021)。この数値は県内合計の21.1%に当たる。後述のように，この産業構造が近年の外国人の増加と関わっている。2020年4月末の白山市の総人口は113,604人で，そのうち外国人住民は1,636人(1.44%)であった。外国人住民の69.2%が技能実習生で，特にベトナム人(46.7%)が多い(2位は中国で17.9%)(白山市2020:4-5)。2010年代後半から技能実習生の受入れが急増するとともに，中国からベトナムへと出身国のトップが入れ替わった(図1,2を参照)。石川県全体(2020年末現在)では外国人住民に占める技能実習生の割合は34.1%，同じくベトナム人の割合は27.1%であり，白山市は県内19市町の中でもトップクラスで，技能実習生とベトナム人の存在感が大きいと言える。

白山市は石川県内で最も面積が大きい自治体で，28の地区と，その下にある388の町内会から構成されている。外国人住民比率が市の平均を上回る地区は7地区あり，うち5地区は工業団地を有する地区である(工業団地があるのは全体で10地区)。特に外国人住民が多いのが，多くの技能実習生を受け入れる石川工業団地がある石川地区(259人，5.7%)と，旭工業団地がある旭地区(236人，3.1%)である。一方，外国人住民の割合が1%未満の地区も半数近く(28地区中13地区)を占め，地区ごとの差が大きい(白山市，2020:7)。

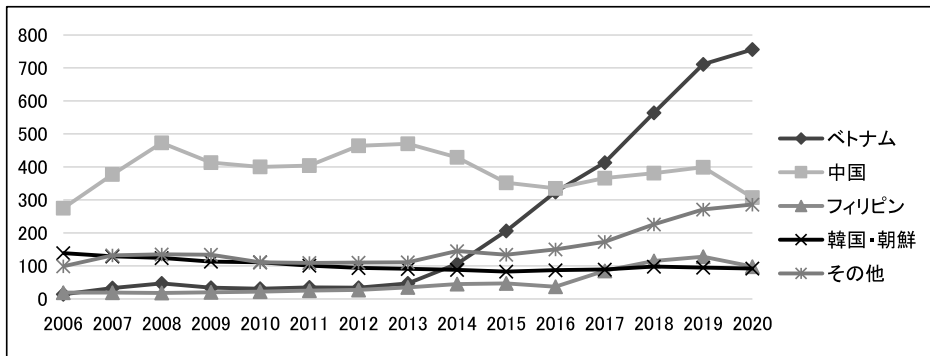
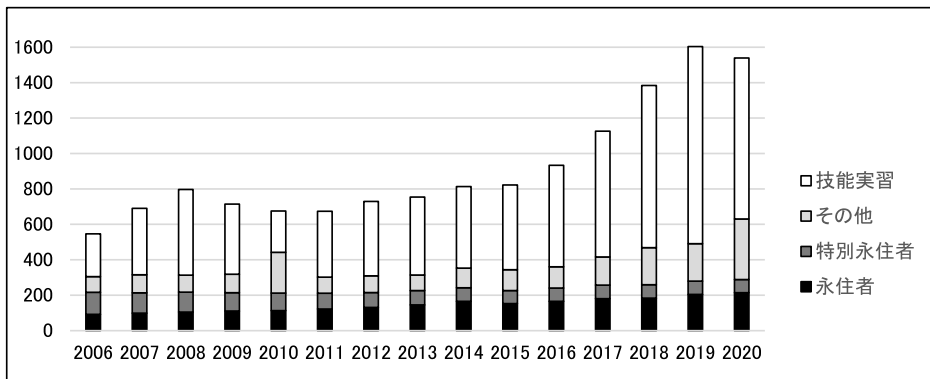


図1 外国人住民数の推移(国籍別)



出典：白山市から別途提供を受けた各年末のデータから作成。なお、「技能実習」のうち、2006～2008年の数値は「研修」と「特定活動」の合計。

図2 外国人住民数の推移(在留資格別)

石川工業団地と旭工業団地について簡単に説明する。小松市に近い5つの町にまたがる石川工業団地は、総面積76.6ヘクタールに達し、立地企業は80数社にのぼる。国道8号が工業団地内を走るロケーションもあって、1970年代から機械製造、食品製造、物流企業など多彩な分野の企業が集まる。旭工業団地は1980年代から整備された工業団地で、面積は53.4ヘクタールである。金沢市に隣接し、工作機械や機械金属製品業、ハイテク機器製造業といった多彩な「ものづくり企業」50数社が立地する。

白山市ではこれらの工業団地の存在が、外国人受け入れ数や外国人受け入れにかかわる意識や政策に影響を与えていると思われる。

IV. データと方法

1. データの概要

本稿で報告するデータは、石川県白山市が市内の全町内会長を対象に2020(令和2)年3月に実施した「多文化共生等に関するアンケート」調査にもとづく。同調査には、地域の外国人との関係や受け入れ意識を尋ねる8つの設問がある(全設問と全体集計は、先述の「多文化共生指針」29～30頁に掲載)。白山市では現在、町内会長の任期について市から2年周期の「お願い」があるものの、実際の選出方法は各地区に一任されている。調査対象者は、白山市住民の代表性あるサンプルであるとはいえないものの、地域でネットワークや発言力を持ち、地域の日常生活について責任ある立場から関心をもつ人々のグループであることが考えられる。そうした人々が、外国人の流入という地区の変化に対して抱く意識は、地域住民の外国人受け入れ意識の理解にとって興味深い事例を提供すると考える。調査対象の388町内会長のうち369町内会長から回答を得た(回収率95.1%)。

2. 分析の方法

まず本報告に関連する設問の結果を集計し、白山市の町内会での外国人住民受け入れについての意識の全体的な傾向を明らかにする。その上で、自由記述部分(回答73件、回答率19.8%)を質的分析法である修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(Modified Grounded Theory Approach, 以下、M-GTA法と略記)を用いて分析した^{注3}。

V. アンケートの集計結果と分析の概要

本節ではまず、外国人住民の受け入れ意識を報告する。アンケート調査の設問2では、すべての回答者に対して、外国人住民の受け入れ意識を聞いている(「外国人が貴町内会に居住していることに対して、あるいは、今後居住するとしたら、どう思われますか?」)。そこでは複数回答可の5つの選択肢(「特に変わらないと思う」「異なる文化や言語に触れる機会として、良いこともあると思う」「言葉が通じないとすると不便だと思う」「ごみ分別や交通ルールなど生活習慣が違うので、トラブルが大変だ」「その他(自由記述)」)が設けられている。また設問1では、全ての回答者に対して、町内会での外国人住民の有無を尋ねている(「住んでいる」「住んでいない」「わからない(把握できない)」)。ここでは、設問1の回答を利用して、回答者を、町内会における外国人住民の有無別に分類したうえで^{注4}、それぞれの受け入れ意識を報告する(「その他(自

由記述)」を除く)^{注5}。本報告が依拠する設問2の有効回答数は358人である。ちなみに、市から提供されたローデータにおいて、「特に変わらないと思う」と選択しつつ、その他の選択肢も同時に選んだ回答者については、「特に変わらないと思う」を非選択とする処置を行っている。

表1(a)は、「特に変わらない」の回答パターンである。外国人がすでに居住している地区の回答者の24%が、外国人が今後増えても「特に変わらない」と考えているのに対して、外国人不在の地区の回答者のうち、同じように考える者の割合は11%に過ぎず、表に記載した通り、統計的に有意な差がある($p < .01$)。すでに外国人が居住している地区の回答者のほうが、肯定的・否定的にかかわらず、外国人の増加による変化を予期しておらず、現状維持を予想している。

表1(b)は、外国人住民の増加による、肯定的な文化的影響の認知に関する回答のパターンである。ここでは、外国人が不在の地区の回答者の56%が、そのような影響があると予期しているが、すでに外国人が在住の地区では、そうした影響を予想する者の割合は43%に過ぎない($p < .05$)。むしろ外国人が居住していない地区の回答者のほうが、高い期待をもっている。

表1(c)は、言語の違いによる生活上の不便を案じる回答のパターンである。不便だと考える回答者の割合は、外国人がいない地区よりも、実際に外国人が居住している地区の回答者のほうが低い(42%と45%)が、この差は統計的に有意ではない。とはいえ、この結果は、外国人が居住しているからといって、それが地元住民に対して、必ずしも言語の違いに関する不便や懸念を生じさせるものではないことを示している。

最後に表1(d)は、生活習慣の違いによるトラブルを案じる回答者の割合についてである。外国人が不在の地区では、59%の者がトラブルを懸念している。それに対して、実際に居住する地区では、その約半数の割合が案じているに過ぎない($p > .001$)。外国人が不在の地区の回答者のほうが、より大きな不安を抱いている。

ここまでの発見を要約すると、外国人住民が居住している地区の回答者ほど、肯定的なものであれ、否定的なものであれ、外国人が増加することによる生活の影響を認知する傾向が低い。白山市の外国人の大半は技能実習生であり、その日常生活は受入れ企業または監理団体、または両者によって指導・管理されていることが考えられる。そのことが、実際にごみ分別に関するトラブルなどの回避につながっているのかもしれない。他方、多くの場合就労が一義的目的である技能実習生の生活様式や、企業や監理団体の管理は同時に、外国人と地元住民との接触を抑制し、そのことが、地元住民が肯定的な影響を認知する機会の減少につながっているのかもしれない。結果とし

て、外国人住民が居住する地区の回答者ほど、外国人の受け入れに対して「期待もしないし、懸念もしない」、ある種の「冷めた」受け入れ意識が醸成されるのかもしれない。

表 1 外国人住民の居住の有無別外国人受け入れ意識(%)

(a) 「とくに変わらないと思う」		
	回答を選択せず	回答を選択
居住有り(n=109)	76.1	23.9
居住無し(n=249)	88.8	11.2
$\chi^2=9.409, df=1, p=.002$		
(b) 「異なる文化や言語に触れる機会として、良いこともあると思う」		
	回答を選択せず	回答を選択
居住有り(n=109)	59.6	43.1
居住無し(n=249)	44.2	55.8
$\chi^2=4.902, df=1, p=.027$		
(c) 「言葉が通じないとすると不便だと思う」		
	回答を選択せず	回答を選択
居住有り(n=109)	57.8	42.2
居住無し(n=249)	54.6	45.4
$\chi^2=.310, df=1, p=.577$		
(d) 「ごみ分別や交通ルールなど生活習慣が違うので、トラブルが大変だ」		
	回答を選択せず	回答を選択
居住有り(n=109)	69.7	30.3
居住無し(n=249)	41.0	59.0
$\chi^2=25.085, df=1, p=.000$		

さて、アンケート調査の設問1-1～1-3ではそれぞれ、外国人が住む地区の回答者のみに限定して、外国人住民との付き合い、町内会の働きかけ、ならびに外国人住民に対する問題点・不安点について尋ねている^{注6}。それらの設問に対する回答は、上の「冷めた」受け入れ意識と親和的な結果となっている。

外国人住民とのつきあいを見ると、40.5%の回答者が外国人住民とあいさつをする関係にあり、また24.1%の回答者が、外国人住民が地区のイベントや町内活動にも参加していると答えており、全くつきあいがいいわけではない。ただし、外国人と全く交流がない回答者が多いのも事実で、全体の37.1%にのぼる。

次に町内会からの働きかけについて。外国人住民に対して、日常生活習慣遵守のお

願いをしたり、町内会活動やイベントへの参加をお願いしている地区が3割程度(それぞれ27.6%と30.2%)存在している。しかし、外国人住民の母国文化を紹介するイベントや行事のお願いについては、2%以下と極めて限られている。また、最も割合が高い回答は「何もしていない」であった(38.8%)。

最後に、外国人住民がいることによる問題点や不安を見ると、ごみ分別や交通ルールを守らないので困るという回答(15.5%)や、言語の問題で生活情報などの連絡事項が伝えられないという回答(11.2%)の割合は低い。「町内会に加入してほしい」という回答割合はさらに低い(1.7%)。挙げられた不安のうち、最も割合が高かったのが、災害時の緊急連絡の問題であった(25.9%)。とはいえ、問題点や不安点「特になし」とする回答者が過半数(55.2%)を占めた。

外国人住民が居住する地区において、回答者の多くは外国人に対して問題や不安を抱いてはいない。とはいえ、積極的または友好的な関係が構築されているともいえず、多くの場合、外国人住民に対して何らかの働きかけを行っているわけではなく、また外国人との間に交流が生まれているわけでもない。

VI. 自由記述部分の分析結果の概要

1. 分析プロセス

今回のアンケート調査結果では、自由記述欄への記述も多かったため、この分析も行うことにした。まずアンケートの自由記述欄に記述があった73の記述文の中から着目すべき箇所を抽出し、分析の最小の単位となる「概念」として生成していく作業を繰り返した。さらに似た概念をサブカテゴリーとし、最終的に3つのカテゴリーにまとめた。

概念は18生成でき、概念間の関係を見ながら分析し、8つのサブカテゴリーに分類したのち、3つのカテゴリーに分類することができた。表2に示す。なお本稿では、概念は[]、サブカテゴリーは《 》、カテゴリーは【 】で表す。さらに、これらの検討を基に関係図の作成も行った。

2. カテゴリーごとの分析

まず全体として、ⅢやⅤでも述べたように、その町内会に工業団地があるかないか、あるいは町内会に外国人居住者がいるかどうか重要な要素になると考え、これらの有無に注目し比較しながら概念の生成を試みた。

2.1 カテゴリー【外国人についての認識と問題意識】について

このカテゴリーには、《地域の特徴と外国人の動向》、《外国人の捉え方と管理》、《外国人の受け入れや交流での困難点》の3つのサブカテゴリーが含まれる。

ⅢやⅤでも述べたように、白山市は工業団地の存在が受け入れ外国人数や意識に大きい影響を与えており、[外国人労働者の増加]の実感が、《地域の特徴と外国人の動向》の把握に、そして外国人をどう受け入れるのかの検討開始につながる。

表2 自由記述から見た外国人受け入れの意識の構造

カテゴリー	サブカテゴリー	概念	定義	具体例	記述数	
外国人についての認識と問題意識	地域の特徴と外国人の動向	地域の特徴と移住者受け入れ	地域の特徴によって移住者受け入れの捉え方には差がある	閉鎖的な近所関係がある中で、異文化に触れる機会があるのはいいこと	8	
		外国人労働者の増加	外国人労働者が増えている、あるいは今後も増える可能性があるという感触	外国人が増えていると感じる	9	
	外国人の捉え方と管理	外国人の捉え方	外国人をどう捉えるか、在留資格や年齢、性別などで捉え方に異なりがあるのか	外国人とひとくりにするのは無理がある。家族住みなら交流も必要だろうが、若い男性ばかりで・・・	11	
		住居の形態による異なり	アパートに住んでいるか、一軒家かで町内かへの関与が変わり、対応や交流の有無も変わる	1戸建てに住んでいる方は町内に溶け込んでおり全く問題ないが、アパート等に居住されている方は現状が良くつかめていない	7	
		年齢や性別	外国人の年齢や性別で対応が異なる	多くの若年外国人労働研修生	4	
		外国人の管理や責任	会社や不動産会社、町会などが外国人の情報を管理し、責任を持つ	会社の社宅に住んでおり、会社が窓口となっている	10	
	外国人受け入れや交流での困難点	言葉の理解	外国人住民との交流の際のことばについて	一番の心配は言葉の問題で、災害時などに指示や伝達内容が伝わるかどうか	5	
		対応の難しさ	実際に外国人問題が起こった時の対応の難しさについての意見や経験	現場責任者として海外実習生に日本的な仲間として接したが、窃盗・逃亡と裏切られ、対応に苦慮した経験がある	2	
		宗教問題	宗教の違いがある外国人住民に対する不安や要望	宗教やイデオロギーが違う外国の方は、そのことを自ら踏まえて、日本の文化・習慣に寄り添ってほしい	2	
		ゴミ問題などの習慣の違い	ゴミ問題などの生活習慣の違いがあり、心配に思う心情	ゴミの分別や交通ルールを最低限守れない人は本国へ返すべき	10	
	多文化共生の意識の必要性	外国人側の文化習慣遵守の必要性	外国人側の文化習慣の理解の必要性	外国人側が、日本の習慣や文化に合わせるべき	日本に住む外国人は、日本の習慣や文化に合わせるべきと思う。対等であるからこそ厳しさも絶対に必要	9
			日本文化や生活を守る必要性	日本文化や自分たちの生活を守ってほしいという希望	日本は日本としての文化を間違っってはならない	2
		日本人側の変化の必要性	日本人側の意識	日本人の側の姿勢も重要だ	日本人側が交流しようという意識を持たねば、外国人住民にその気持ちがあっても進まないため、そうしたことへの啓発や交流の場を設けることが必要と思う	3
多文化共生の意識の必要性		多文化共生意識の必要性	多文化の背景を持つ人とともに暮らす、仲良くするという意識は重要だ。詳しく教えて欲しいという意見も	お互いの国の文化を尊重しながら共生社会を目指していくことが大切	11	
		互いの意識の理解や融合の必要性	互いの相互理解や意識の融合が大事	文書名意識の面で互いに融合でき、経済的に自立しているのであればあまり心配することはない	5	
		皆が幸せに	楽しく暮らすことが重要だ	外国人には気分よく住んでいただきたい	2	
交流へ	文化交流	町内行事への参加	町内行事への参加の有無が受け入れ側の印象に大きく関わる	できるだけ町内行事に参加してもらい、交流ができればいい	5	
		文化交流	互いの交流や行事への参加、国際交流サロンへの参加希望	お互いを知らないことが多いので、交流の場が必要	13	

外国人と一口に言っても、在留資格や国籍や年齢、時には性別にも特徴が現れる。《外国人の捉え方と管理》という観点では、外国人と一括りにするのは無理だという記述があり、「研修に来ている人^{注7}と帰化した人では全く考えが違う」という記述が見られる。またALT^{注8}という記述も複数現れる一方で、「若い男性」が「多人数で暮らしている」などの記述もあり、白山市の工業団地には若い男性の技能実習生が就労していることと関係していると思われる。

町内会は、地域住民の協働や親睦のための組織であり、強制ではないが基本的には住民全員が加入する。そのため、町内会に新居住者が入った場合は、町内会長に連絡することが多い。本調査での記述でも、「居住者の国籍、人数、名前、性別、年齢等について、勤め先から情報」との記述もある。また会社や不動産会社による管理を希望する声もある。このような状況で、《外国人の受け入れや交流での困難点》を住民は経験する。[言葉の理解]には外国人の日本語力が低いということや、逆に日常会話はできるという指摘なども含まれる。問題に直面したときの[対応の難しさ]や、[宗教問題]の扱いの難しさについても認識されている。そしてやはり[ゴミ問題などの習慣の違い]が含まれ、トラブルもあるのかもしれない。ただし、これらの記述は、外国人居住者がいる町内会に多いと予想されたが、むしろそうではなかった。

2.2 カテゴリー【多文化共生の意識の必要性】について

このカテゴリーには、《外国人側の文化習慣遵守の必要性》や《日本人側の変化の必要性》、《多文化共生の意識の必要性》のサブカテゴリーが含まれる。

《外国人側の文化習慣遵守の必要性》が必要だとする意識が住民側にあり、[外国人側の文化習慣の理解の必要性]と[日本文化や生活を守る必要性]が重要だと考えられている。

その一方で、《日本人側の変化の必要性》にも言及し、「地域側も受け入れる姿勢が必要」など、[日本人側の意識]が変わる必要性もあるとする考え方があ

これらの意識が徐々に《多文化共生の意識の必要性》に達する。[多文化共生意識の必要性]についての記述は多く、「お互いの国の文化を尊重しながら共生社会を目指していくことが大切」といった記述が出てくる。[互いの意識の理解や融合の必要性]と、幾分理想的な考え方にも見える記述も出現する。外国人居住者がいる町内会では情報が必要だとか、交流などもあつて問題ないという記述もあり、淡々とした対応が感じられる。そしてさらに、日本人がとか外国人がということではなく、[皆が幸せに]過ごすことが重要だという意識も出てくる。

2.3 カテゴリー【交流へ】について

このカテゴリーには、《文化交流》というサブカテゴリーがある。【多文化共生の意識の必要性】が、最終的には、外国人も町内行事に参加してもらいたい、あるいはすでに参加しているという[町内行事への参加]や[文化交流]を重視していくべきという《文化交流》の考え方に結びつくのである。

結果図を以下に示す(図3)。

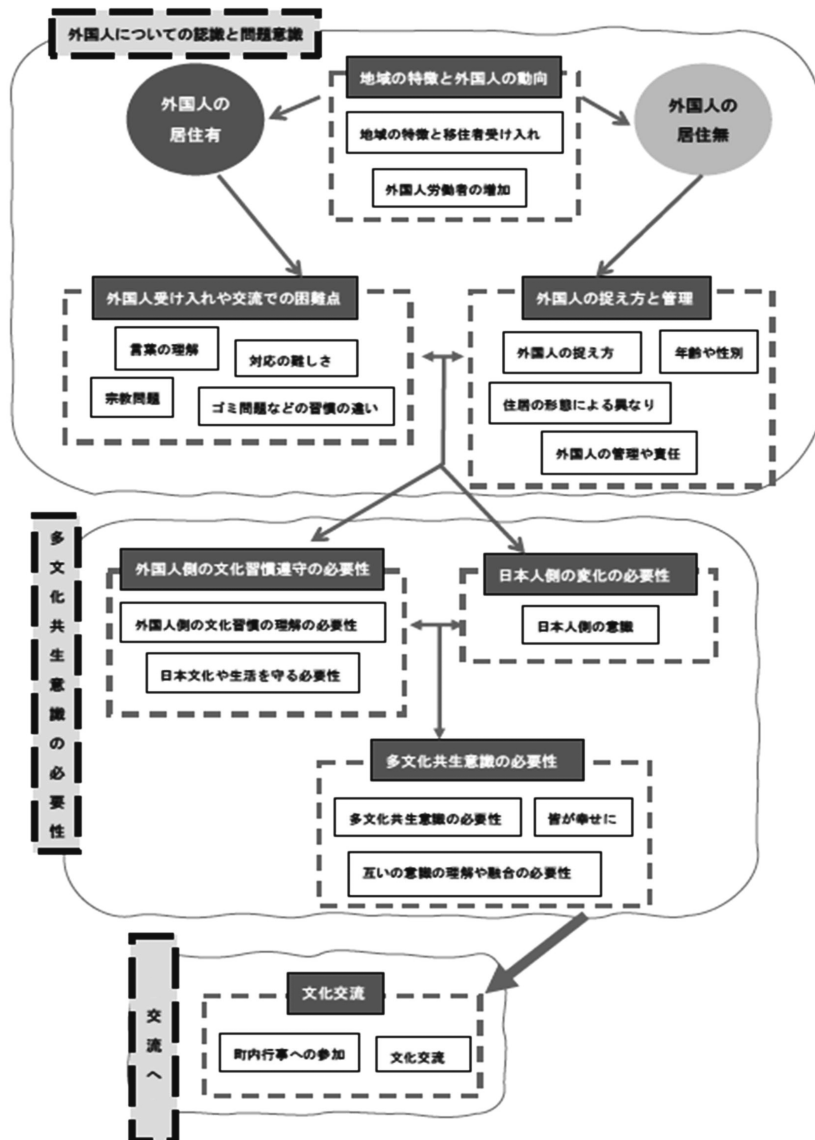


図3 自由記述分析の結果図

VII. 考察

アンケート結果及び自由記述の内容の分析からは以下のことが言えるのではないか。

白山市は外国人散在地域ではあるが、町内会によっては工業団地があったりすでに外国人居住者受け入れの経験があったりするという特徴がある。そのため、受け入れに慣れていない地区では外国人の受け入れに懸念を抱く、あるいは逆に多文化共生の重要性を強調するなどの反応が見られる。一方で、すでに受け入れの経験がある地区では、アンケートでも自由記述でも、どこか淡々とした「冷めた」受け入れ意識を持っている印象がある。ただし、外国人居住者がいる地区では、「溶け込んで町内会などにも参加している」といった記述も複数あり、共生社会の萌芽もあることがわかる。

VIII. 終わりに

地方で高齢化が進む場所では、技能実習生を多く受け入れることで労働力不足を補っている場合があり、白山市はまさにこれに該当する。散在地域といっても、外国人受け入れに全く慣れていないということでもなく、しかし多文化共生意識が十分に醸成されているわけでもない。特に技能実習生の受け入れは、多文化共生意識とはやや異なる意識を生み出す可能性があることがわかった。今後は、特定技能の在留資格での受け入れも本格化していくと思われるが、本来の意味での共生社会の実現のために何ができるか、引き続き検討する必要があるだろう。

【謝辞】

本研究は、白山市大学パートナーシップ事業補助金の交付を受けました。また用いたデータを提供くださった白山市観光文化スポーツ部国際交流室に感謝いたします。

【注】

1. 金沢大学
2. 宮島(2021)は1990年の出入国管理及び難民認定法改正が「人の受け入れ国」としての日本の自覚的なスタートをしたことを取り上げ、「1990年レジーム」と名付けた。
3. M-GTA法は、木下によって考案された、質的なデータの解釈から説明力のある概念の生成を行い、まとまりのある理論を作る方法(木下, 2005)である。
4. 設問1で「わからない(把握できない)」と答えた回答者については、町内会における外国人住民の存在を認識していないことから、ここでは外国人住民が不在の地区の回答者として分類している。
5. 「その他(自由記述)」を選択した回答者は計19名であり、うち、外国人が不在の地区の回答者は17名であった。自由記述の内容にもとづく分析は次節を参照。

6. 紙面の制約により表の掲載は行わない。各設問はすべて複数回答可であるが、表1と同様、矛盾する回答パターンには修正を加えた。このため「多文化共生指針」に掲載されている集計結果とは数値が異なることがある。
7. ここでいう「研修生」は「技能実習生」を指しているものと思われる。
8. ALTは外国語指導助手を指す。ある外国語の母語話者が、ALTとして教育委員会などから地域の学校に配置される。

【参考文献】

- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会
- 上林千恵子, 2015『外国人労働者受け入れと日本社会:技能実習制度の転換とジレンマ』東京大学出版会
- 上林千恵子, 2019「特集にあたって:日本社会の高齢化と外国人労働者の受け入れ～建設業・介護サービス業・農業の事例から」『大原社会問題研究所雑誌』729, 1-9
- 木下康仁, 2005『ライブ講義M-GTA —— 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』弘文堂
- 宋弘揚, 2017「中国人技能実習生とホスト社会との接点—石川県白山市と加賀市を事例に」『地理科学』72(1), 19-33
- 俵希實, 2013「非集住地に居住する日系ブラジル人の生活展開—石川県小松市を事例として」『北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要』6, 149-160
- 濱田国佑, 2006「地域住民の外国人との交流・意識とその変化:群馬県大泉町を事例として:第3章 日本人住民と外国人住民の交流実態とそれに対する意識」『調査と社会理論』・研究報告書, 22, 31-57
- 塚崎裕子, 2019「地方という軸からみた外国人労働者問題—地方における外国人技能実習生の急増と新たな受け入れ制度導入—」大正大学地域構想研究所『地域構想』1, 15-22. <http://id.nii.ac.jp/1139/00001635/> (2021年8月29日アクセス)
- 塚崎裕子, 2020「地方圏市町村における外国人の状況と関連施策」大正大学地域構想研究所『地域構想』2, 5-12 (<http://id.nii.ac.jp/1139/00001655/> 2021年8月29日アクセス)
- 宮島喬, 2021『多文化共生社会への条件 日本とヨーロッパ, 移民政策を問いなおす』東京大学出版会, 26
- 白山市, 2020『白山市多文化共生のまちづくり推進指針』(https://www.city.hakusan.lg.jp/kankoubunkasportbu/kokusaikoryu/tabunka/documents/tabunka_suishin.pdf (2021年9月5日アクセス))
- 白山市, 2021『令和2年度版 白山市統計書』(https://www.city.hakusan.lg.jp/kikakusinkoubu/kikaku/toukei/datebook/R2/statistics_hakusan_R02_3.html 2021年8月31日アクセス)

Public Attitudes toward Immigrants in a Small Regional City in Japan:

An Analysis of the Questionnaire Survey of Hakusan City in Ishikawa

FUKASAWA Nozomi, MAZUMI Yusuke, KISHIDA Yumi,
HONJO Megumi, IMAI Tomohito and HIRAKO Kohei

Abstract

Although Hakusan City in Ishikawa Prefecture is a region with little immigration experience, the acceptance of immigrant workers has rapidly increased, and multicultural symbiosis of community development is promoted. This study analyzes the results of a questionnaire survey of the chairmen of neighborhood associations regarding the acceptance of residents toward immigrants. The results of the questionnaire indicated that the respondents in areas without immigrants have expectations and concerns about the possible increase in the number of immigrants; contrastingly, the respondents in the areas with immigrants did not feel that the increase in the number of immigrants influenced their lives. In this background, it was hypothesized that management were provided to the technical interns by their employers. This contributes to reducing opportunities for contact between the residents and immigrant interns. Simultaneously, it ensures the smooth functioning of society and fostered its frosty acceptance of immigrants. However, analysis of the “free description” column in the questionnaire detailed the level of people’s awareness. Some of the residents expressed a desire for immigrants to follow Japanese customs; other residents expressed concern about lumping diverse immigrants and commented on the need for change and understanding in Japanese residents. This indicates that the awareness of residents leads to multicultural coexistence and exchange.

Keywords: Regions with little immigration experience, Attitudes of neighborhood associations toward immigrants, Technical intern trainee